

IV章 県立高等学校改革前期実施計画の推進に当たって

1 社会の変化に対応した高等学校づくりの推進

県立高等学校は、時代のニーズや地域からの要請に応じて設立され、その後、統合や学科改編などの変遷を経て、現在に至っています。社会の急激な変化や生徒数の減少により高等学校の小規模化はさらに進み、今後は、これまで高等学校が地域で担ってきた役割を尊重しながらも、その在り方について見直しが必要となってきました。県教育委員会は、所在市町村、地域住民、保護者に対して、改革の方向性について丁寧な説明を行うとともに、生徒の資質や能力を伸ばさせる魅力ある高等学校とするため、関係者とともに考え、よりよい高等学校づくりを進めていきます。

(1) 県立高等学校改革の具現化に向けて

統合等に当たっては、関係市町村、地域住民、同窓会、保護者代表、中学校関係者等から構成される**高等学校改革懇談会**をそれぞれ実施し、統合等の趣旨や学校の方向性について丁寧に説明するとともに、さらに魅力ある高等学校となるよう意見を聴取します。

その後、県教育委員会及び統合校の教職員等による**教育内容検討委員会**において、教育内容等の具体的な検討を進めていきます。

再編整備のない学校においても、校長のリーダーシップのもと、高校改革を推進する校内組織等を中心として、前期実施計画期間中の改革の方向性と想定される学級数を踏まえながら、魅力ある高等学校づくりを、教職員はもとより、地域とともに推進していきます。

(2) 本県の高等学校教育の充実に向けて

Ⅱ章1で提示した高等学校教育の質の向上と、Ⅱ章2で提示した再編整備を含めた教育環境づくりは、県立高等学校改革の両輪として、表裏一体で推進していく必要があります。県教育委員会は、県立高等学校改革前期実施計画を踏まえながら、県立高等学校の教育内容の充実のための施策をさらに推進します。

また、本県には17の私立高等学校があり、それぞれ建学の精神に基づいて特色ある教育活動を行っています。本県高等学校教育の充実のためには、これら私立高等学校も含め、公私が連携して体制の構築を図っていく必要があります。このため、今後、生徒数が減少する中での本県全体の募集定員や公私協調の下での学校の在り方などについて、公私立協議会等の場を活用し、私立高等学校と協議しながら検討していきます。

2 県立高等学校改革後期実施計画に向けた継続的な検証

県立高等学校改革の推進に当たっては、以下のとおり前期実施計画の進捗状況や成果、課題について適宜検証を行うとともに、地域の状況や様々な社会環境の変化も見据えながら、後期実施計画(2024年度～2028年度)の策定を行います。

- 後期実施計画期間やその後の中学校卒業見込者数の推移を注視し、前期実施計画で統合等の再編整備を行わなかった3学級以下の高等学校についても後期実施計画における再編整備を検討していきます。また、各地区の状況を踏まえた上で、都市部における県立高等学校の在り方も検討していきます。
- 前期実施計画において、統合や1学級規模の本校とすることを示した高等学校についても、その後の志願動向や地域の状況等を注視し、後期実施計画以降の在り方を検討します。